

Ⅲ 長野県市町村等の公営企業のすがた

1 決算状況（平成27年度）

〔 ※1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施しています。
 ※2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。 〕

(1) 事業数

事業数は前年度から増減なしの417事業で、このうち地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）が138事業、同法を適用していない事業（法非適用事業）が279事業となっています。
 また、事業別では、下水道事業が183事業、水道事業が91事業、介護サービス事業が52事業となっており、この3事業で78.2%と、大半を占めています。

※ 事業数異動の内訳

水道事業2減、電気事業1増、下水道事業1減、宅地造成事業2増、介護サービス事業1減、その他事業1増

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成27年度（A）	91	1	3	17	183	4	1	37	14	10	52	4	417
平成26年度（B）	93	1	2	17	184	4	1	37	12	10	53	3	417
増減（A-B=C）	△2	0	1	0	△1	0	0	0	2	0	△1	1	0
増減率（C/B）%	△2.2	0.0	50.0	0.0	△0.5	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	△1.9	33.3	0.0

(2) 決算規模

決算規模は2,809億9,500万円で、前年度から185億2,700万円（6.2%）減少しました。
 事業別では、前年度と比べて病院事業で95億8,800万円（8.1%）、水道事業で45億8,800万円（8.6%）、下水道事業で34億7,800万円（3.4%）減少しました。
 地方公営企業会計基準の見直しに伴う特別損失（退職給付引当金計上不足額等）の計上が概ね終了したこと、建設投資が減少したことなどにより、規模が縮小しています。

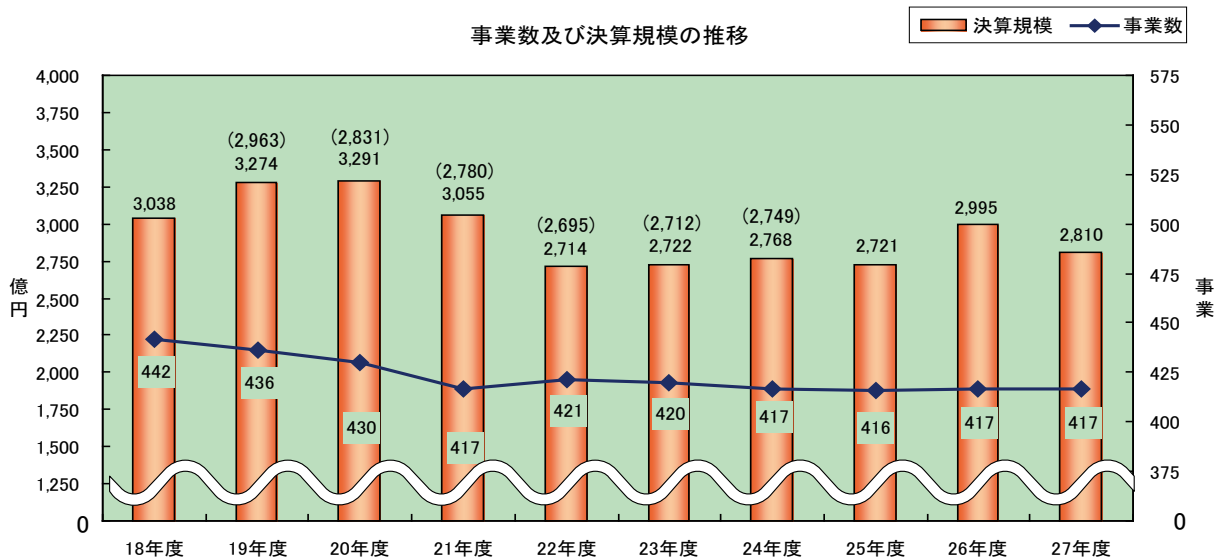
（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成27年度（A）	488.75	0.54	5.44	1,084.02	983.70	6.11	1.35	58.52	15.17	10.45	151.35	4.56	2,809.95
平成26年度（B）	534.63	0.43	6.50	1,179.90	1,018.48	7.21	1.35	49.99	14.75	18.71	160.88	2.40	2,995.22
増減（A-B=C）	△45.88	0.12	△1.07	△95.88	△34.78	△1.10	△0.00	8.53	0.42	△8.26	△9.53	2.16	△185.27
増減率（C/B）%	△8.6	27.0	△16.4	△8.1	△3.4	△15.3	△0.3	17.1	2.8	△44.1	△5.9	90.1	△6.2

※ 算出方法

法適用事業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出
 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

事業数及び決算規模の推移



※（ ）は公的資金補償金免除繰上償還（国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成19～24年度に実施）の額を除いた額。

(3) 収支

公営企業全体の総収支は142億4,200万円の黒字で、前年度に比べ133億5,100万円(1,497.9%)の増加となりました。また、黒字事業は377事業で全体の90.4%を占めています。

事業別では、下水道事業が90億3,000万円、次いで水道事業が69億8,500万円の黒字となっているものの、病院事業は31億500万円の赤字となっています。

地方公営企業会計基準の見直し(補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更)により収益が増加したこと、平成27年度は特別損失(退職給付引当金計上不足額等)の計上が概ね終了したことなどから、黒字が拡大しています。

(単位: 億円)

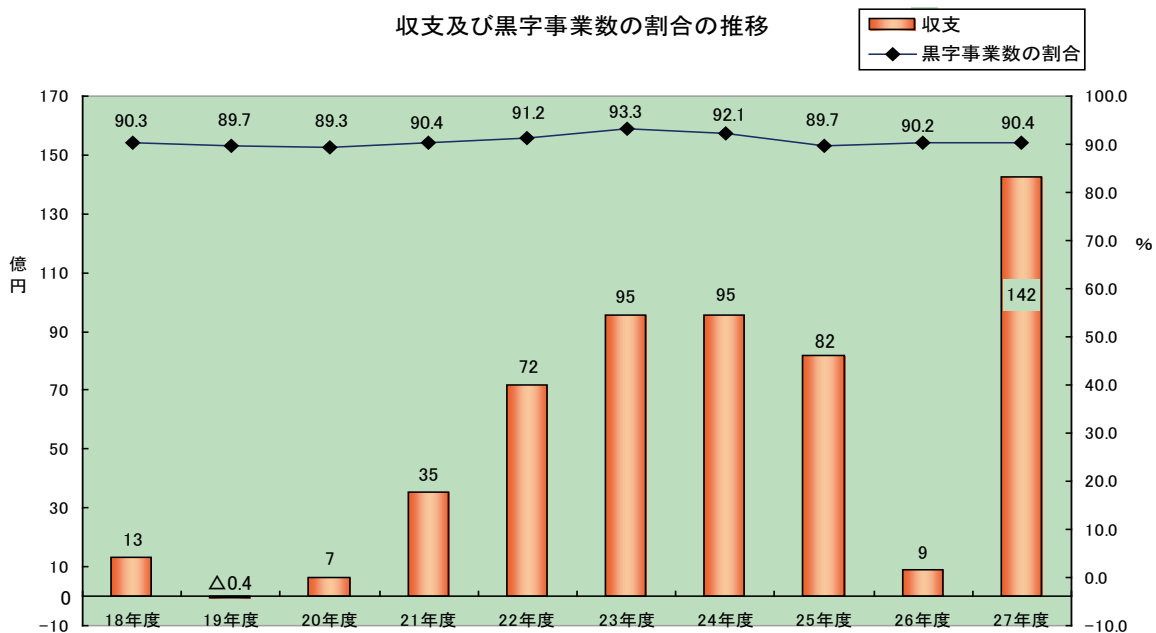
	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成27年度(A)	69.85	0.18	0.24	△31.05	90.30	0.11	0.00	0.86	4.93	0.58	7.47	△1.05	142.42
平成26年度(B)	50.25	0.13	0.12	△123.52	69.24	0.13	0.00	0.02	4.27	0.50	7.57	0.20	8.91
増減(A-B=C)	19.60	0.05	0.12	92.46	21.06	△0.03	0.00	0.84	0.66	0.08	△0.09	△1.25	133.51
増減率(C/B)%	39.0	35.0	105.9	74.9	30.4	△19.0	1.3	5,228.6	15.5	16.3	△1.2	△631.9	1,497.9

※ 算出方法

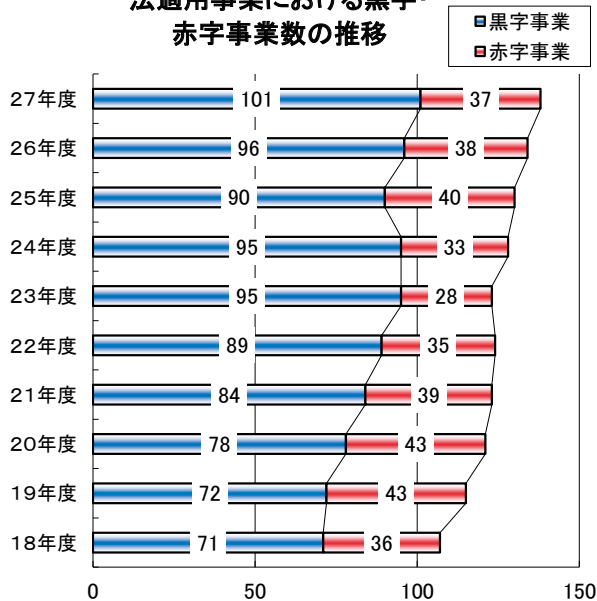
法適用事業 : 総収益から総費用を差し引いた額

法非適用事業 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

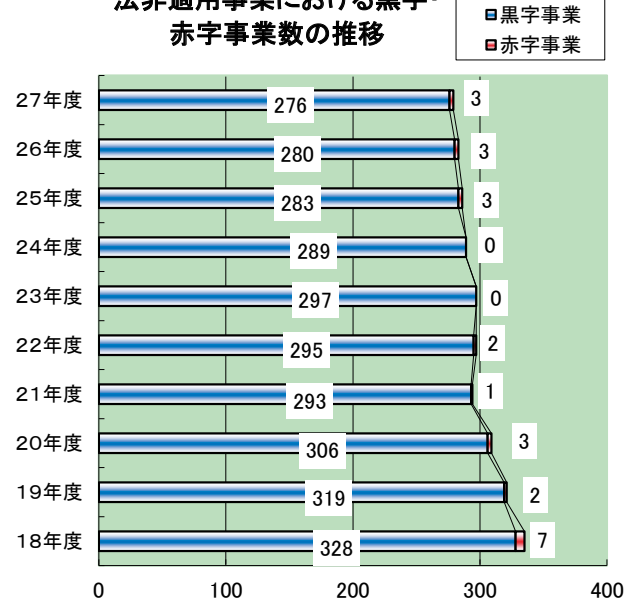
収支及び黒字事業数の割合の推移



法適用事業における黒字・赤字事業数の推移



法非適用事業における黒字・赤字事業数の推移



(4) 他会計からの繰入金

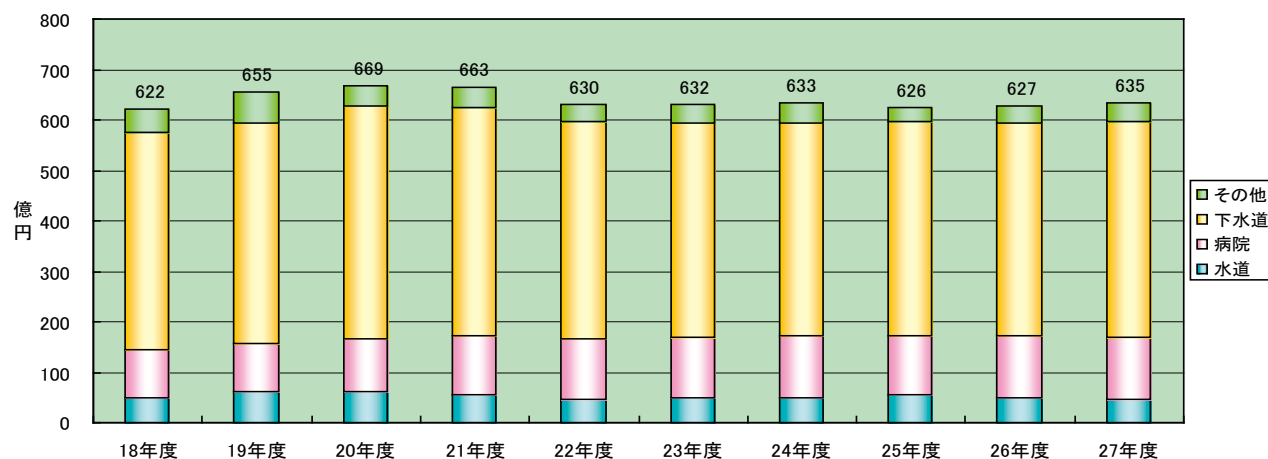
他会計からの繰入金は634億8,100万円で、前年度に比べて7億9,700万円(1.3%)の増加となっています。

事業別では、下水道事業が426億6,400万円と全体の67.2%を占めており、次いで病院事業が124億3,300万円、水道事業が45億7,300万円となっており、市町村の一般会計に大きな影響を与えています。

(単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成27年度(A)	45.73	0.00	0.46	124.33	426.64	1.06	0.76	17.03	5.61	1.18	11.04	0.97	634.81
平成26年度(B)	47.96	0.00	1.87	125.31	421.60	1.90	0.85	10.07	3.10	3.69	10.33	0.17	626.84
増減(A-B=C)	△2.23	0.00	△1.41	△0.98	5.04	△0.83	△0.08	6.96	2.51	△2.52	0.71	0.80	7.97
増減率(C/B)%	△4.7	-	△75.4	△0.8	1.2	△44.0	△9.6	69.2	80.9	△68.2	6.8	481.2	1.3

他会計からの繰入金の推移



(5) 企業債残高

企業債残高は9,151億1,200万円で、前年度に比べて402億2,000万円(4.2%)減少しました。

事業別では、下水道事業が367億6,800万円(5.1%)、水道事業が51億5,100万円(3.4%)の減少となっています。病院事業は36億7,900万円(5.4%)の増加となっています。

(単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成27年度(A)	1,471.39	0.00	0.00	713.88	6,832.63	1.22	1.13	27.86	28.87	14.55	59.61	0.00	9,151.12
平成26年度(B)	1,522.90	0.00	0.00	677.09	7,200.31	1.62	1.39	34.15	33.27	18.45	64.14	0.00	9,553.33
増減(A-B=C)	△51.51	0.00	0.00	36.79	△367.68	△0.41	△0.26	△6.29	△4.40	△3.90	△4.53	0.00	△402.20
増減率(C/B)%	△3.4	-	-	5.4	△5.1	△25.1	△18.7	△18.4	△13.2	△21.1	△7.1	-	△4.2

企業債現在高：億円

企業債発行額、元金償還額：億円

